

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	戸田建設株式会社
【英訳名】	TODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上舜三
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03-3535-1357
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 大友敏弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03-3535-1357
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 大友敏弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 戸田建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新宿一丁目21番11号） 戸田建設株式会社 関東支店 （さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号） 戸田建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区本町四丁目43番地） 戸田建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町一丁目13番47号） 戸田建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市東区泉一丁目22番22号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるシブコー工業株式会社において、不適切な会計処理を行っていたことが判明したことから、外部有識者による第三者調査委員会を設置し、その調査を進めるとともに、国内の他の子会社における類似事象の有無についての社内調査の検証等を委託した。その結果累計で約22億円の業績への影響額が認められた。

これを受け、当社が平成21年8月7日に提出した第87期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要があるため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出する。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、青南監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

(3) 財政状態の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示している。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第86期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	<u>61,148</u>	<u>41,757</u>	<u>465,893</u>
経常利益又は経常損失 () (百万円)	<u>1,043</u>	<u>2,046</u>	<u>5,780</u>
当期純利益又は四半期 純損失() (百万円)	<u>489</u>	<u>822</u>	<u>2,817</u>
純資産額 (百万円)	<u>217,533</u>	<u>189,513</u>	<u>181,546</u>
総資産額 (百万円)	<u>607,168</u>	<u>570,409</u>	<u>541,495</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>682.66</u>	<u>597.67</u>	<u>567.37</u>
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	<u>1.56</u>	<u>2.64</u>	<u>9.01</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>35.15</u>	<u>32.48</u>	<u>32.75</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,163	28,364	8,577
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	472	1,705	8,478
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,176	2,214	4,422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,556	63,795	39,302
従業員数 (人)	4,938	5,134	4,996

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益については、第86期第 1 四半期連結会計期間及び第87期第 1 四半期連結会計期間については 1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、第86期については潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	61,768	42,079	464,762
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,053	2,129	5,480
当期純利益又は四半期 純損失() (百万円)	520	879	2,533
純資産額 (百万円)	216,108	187,769	179,851
総資産額 (百万円)	606,272	569,751	540,856
1株当たり純資産額 (円)	679.49	593.85	563.76
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	1.66	2.82	8.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.05	32.31	32.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,163	28,364	8,577
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	472	1,705	8,478
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,176	2,214	4,422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,556	63,795	39,302
従業員数 (人)	4,938	5,134	4,996

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第86期第1四半期連結会計期間及び第87期第1四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、第86期については潜在株式が存在しないため記載していない。

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における我が国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、住宅や設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化など、全体として、景気は非常に厳しい状況が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高417億円（前年同四半期比31.7%減）、営業損益26億円、経常損益20億円、四半期純損失8億円となった。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりである。

（建設事業）

国内の建設市場は、民間工事の減少により、企業間の競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続いた。こうした中、当社グループの完成工事高は388億円と、前年同四半期比33.2%減となった。利益面については、完成工事総利益24億円、完成工事総利益率6.2%となった。また、営業損失は31億円となった。

なお、建設事業においては、建設工事の完成引渡しが下半期、第4四半期連結会計期間に集中していることに伴う季節変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第1四半期連結会計期間においては売上高に対する割合が大きくなる傾向がある。

当社個別の建設受注高については、民間工事（国内）が631億円、官公庁工事（国内）が60億円となり、全体（海外含む）では692億円（建築601億円、土木90億円）と、前年同四半期比20.5%減となった。

（不動産事業）

不動産事業においては、賃貸及び建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は27億円（前年同期比4.8%減）となり、営業利益は4億円（前年同期比27.0%減）となった。

（その他の事業）

子会社におけるホテル事業を中心に、売上高は1億円（前年同期比12.7%増）、営業利益は28百万円（前年同期比111.2%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ244億円（62.3%）増加し、637億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加により353億円、仕入債務の減少により281億円の資金が減少したが、売上債権の減少により494億円、未成工事受入金の増加により443億円の資金が増加したため、営業活動としては283億円の資金増加（前年同四半期連結会計期間は121億円の資金増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより17億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は4億円の資金減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により10億円の資金が増加したが、配当金の支払により22億円、自己株式の取得により10億円の資金が減少したため、財務活動としては22億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は31億円の資金減少）となった。

(3) 財政状態の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券に含まれた譲渡性預金の増130億円、未成工事支出金の増353億円、保有株式の時価の上昇に伴う投資有価証券の増196億円などにより増加したが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減483億円などにより、前連結会計年度末と比較して、289億円増加の5,704億円となった。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増443億円、預り金の増21億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減281億円などにより、前連結会計年度末に比較して209億円増加の3,808億円となった。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減29億円、取得による自己株式の増10億円、保有株式の時価の上昇による其他有価証券評価差額金の増116億円などにより、前連結会計年度末に比較して79億円増加の1,895億円となり、自己資本比率は32.5%となった。

（訂正後）

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における我が国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、住宅や設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化など、全体として、景気は非常に厳しい状況が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高420億円（前年同四半期比31.8%減）、営業損失27億円、経常損失21億円、四半期純損失8億円となった。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりである。

（建設事業）

国内の建設市場は、民間工事の減少により、企業間の競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続いた。こうした中、当社グループの完成工事高は391億円と、前年同四半期比33.2%減となった。利益面については、完成工事総利益23億円、完成工事総利益率5.9%となった。また、営業損失は32億円となった。

なお、建設事業においては、建設工事の完成引渡しが下半期、第4四半期連結会計期間に集中していることに伴う季節変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第1四半期連結会計期間においては売上高に対する割合が大きくなる傾向がある。

当社個別の建設受注高については、民間工事（国内）が631億円、官公庁工事（国内）が60億円となり、全体（海外含む）では692億円（建築601億円、土木90億円）と、前年同四半期比20.5%減となった。

（不動産事業）

不動産事業においては、賃貸及び建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は27億円（前年同期比4.8%減）となり、営業利益は4億円（前年同期比27.0%減）となった。

(その他の事業)

子会社におけるホテル事業を中心に、売上高は1億円（前年同期比12.7%増）、営業利益は28百万円（前年同期比111.2%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ244億円(62.3%)増加し、637億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加により349億円、仕入債務の減少により281億円の資金が減少したが、売上債権の減少により490億円、未成工事受入金の増加により444億円の資金が増加したため、営業活動としては283億円の資金増加（前年同四半期連結会計期間は121億円の資金増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより17億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は4億円の資金減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により10億円の資金が増加したが、配当金の支払により22億円、自己株式の取得により10億円の資金が減少したため、財務活動としては22億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は31億円の資金減少）となった。

(3) 財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券に含まれた譲渡性預金の増130億円、未成工事支出金の増349億円、保有株式の時価の上昇に伴う投資有価証券の増196億円などにより増加したが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減479億円などにより、前連結会計年度末と比較して、288億円増加の5,697億円となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増444億円、預り金の増21億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減281億円などにより、前連結会計年度末に比較して209億円増加の3,819億円となった。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減30億円、取得による自己株式の増10億円、保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増116億円などにより、前連結会計年度末に比較して79億円増加の1,877億円となり、自己資本比率は32.3%となった。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

(訂正後)

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	51,944	40,369
受取手形・完成工事未収入金等	53,004	101,309
有価証券	13,103	160
販売用不動産	32,313	32,643
未成工事支出金	3 192,399	157,079
その他のたな卸資産	891	858
繰延税金資産	19,178	18,404
その他	4,990	3,098
貸倒引当金	263	514
流動資産合計	367,562	353,408
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,541	40,256
機械・運搬具及び工具器具備品	10,383	10,467
土地	64,414	63,236
リース資産	251	293
建設仮勘定	523	201
減価償却累計額	31,472	31,112
有形固定資産合計	84,642	83,343
無形固定資産		
のれん	525	539
その他	1,469	1,436
無形固定資産合計	1,995	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	110,838	91,180
長期貸付金	1,741	1,761
繰延税金資産	-	5,640
その他	5,938	6,720
貸倒引当金	2,309	2,535
投資その他の資産合計	116,208	102,767
固定資産合計	202,846	188,086
資産合計	570,409	541,495

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,894	107,055
短期借入金	4 48,952	4 47,677
未払法人税等	200	387
未成工事受入金	158,876	114,522
賞与引当金	2,232	3,831
完成工事補償引当金	911	938
工事損失引当金	3 3,465	3,212
預り金	17,742	15,637
その他	12,984	12,971
流動負債合計	324,261	306,235
固定負債		
長期借入金	11,314	11,586
繰延税金負債	2,353	-
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,998
退職給付引当金	26,435	25,796
役員退職慰労引当金	116	125
その他	4,415	4,206
固定負債合計	56,634	53,713
負債合計	380,895	359,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	121,973	124,965
自己株式	6,369	5,360
株主資本合計	164,201	168,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,686	6,021
繰延ヘッジ損益	22	20
土地再評価差額金	4,478	4,497
為替換算調整勘定	1,114	1,425
評価・換算差額等合計	21,072	9,114
少数株主持分	4,239	4,230
純資産合計	189,513	181,546
負債純資産合計	570,409	541,495

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	51,944	40,369
受取手形・完成工事未収入金等	<u>52,601</u>	<u>100,525</u>
有価証券	13,103	160
販売用不動産	32,313	32,643
未成工事支出金	³ <u>192,163</u>	<u>157,234</u>
その他のたな卸資産	891	858
繰延税金資産	<u>19,207</u>	<u>18,394</u>
その他	<u>4,991</u>	<u>3,099</u>
貸倒引当金	263	514
流動資産合計	<u>366,954</u>	<u>352,770</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<u>40,413</u>	<u>40,128</u>
機械、運搬具及び工具器具備品	10,383	10,467
土地	<u>64,407</u>	<u>63,230</u>
リース資産	251	293
建設仮勘定	523	201
減価償却累計額	<u>31,387</u>	<u>31,028</u>
有形固定資産合計	<u>84,592</u>	<u>83,293</u>
無形固定資産		
のれん	525	539
その他	1,469	1,436
無形固定資産合計	1,995	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	110,838	91,180
長期貸付金	1,741	1,761
繰延税金資産	-	<u>5,689</u>
その他	5,938	6,720
貸倒引当金	2,309	2,535
投資その他の資産合計	116,208	<u>102,815</u>
固定資産合計	<u>202,796</u>	<u>188,085</u>
資産合計	<u>569,751</u>	<u>540,856</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,898	107,045
短期借入金	⁴ 48,952	⁴ 47,677
未払法人税等	200	387
未成工事受入金	159,909	115,496
賞与引当金	2,232	3,831
完成工事補償引当金	911	938
工事損失引当金	³ 3,465	3,212
預り金	17,742	15,637
その他	12,989	12,971
流動負債合計	325,302	307,198
固定負債		
長期借入金	11,314	11,586
繰延税金負債	2,367	63
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,998
退職給付引当金	26,427	25,798
役員退職慰労引当金	154	162
その他	4,415	4,206
固定負債合計	56,678	53,806
負債合計	381,981	361,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	120,788	123,837
自己株式	6,369	5,360
株主資本合計	163,015	167,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,686	6,021
繰延ヘッジ損益	22	20
土地再評価差額金	4,478	4,497
為替換算調整勘定	1,114	1,425
評価・換算差額等合計	21,072	9,114
少数株主持分	3,681	3,662
純資産合計	187,769	179,851
負債純資産合計	569,751	540,856

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	58,118	¹ 38,850
不動産事業等売上高	3,029	2,906
売上高合計	61,148	41,757
売上原価		
完成工事原価	54,935	36,433
不動産事業等売上原価	1,979	1,964
売上原価合計	56,914	38,397
売上総利益		
完成工事総利益	3,183	2,417
不動産事業等総利益	1,050	942
売上総利益合計	4,233	3,359
販売費及び一般管理費	² 6,103	² 6,057
営業損失()	1,870	2,697
営業外収益		
受取利息	72	96
受取配当金	981	737
その他	50	83
営業外収益合計	1,103	917
営業外費用		
支払利息	217	216
その他	59	50
営業外費用合計	277	266
経常損失()	1,043	2,046
特別利益		
貸倒引当金戻入額	274	464
固定資産売却益	7	59
投資有価証券売却益	84	-
その他	8	-
特別利益合計	374	523
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券評価損	72	22
その他	-	4
特別損失合計	76	27
税金等調整前四半期純損失()	745	1,550
法人税等	⁴ 242	⁴ 726
少数株主損失()	14	0
四半期純損失()	489	822

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	58,738	¹ 39,172
不動産事業等売上高	3,029	2,906
売上高合計	61,768	42,079
売上原価		
完成工事原価	55,566	36,838
不動産事業等売上原価	1,979	1,964
売上原価合計	57,545	38,803
売上総利益		
完成工事総利益	3,171	2,334
不動産事業等総利益	1,050	942
売上総利益合計	4,222	3,276
販売費及び一般管理費	² 6,102	² 6,056
営業損失()	1,880	2,780
営業外収益		
受取利息	72	96
受取配当金	981	737
その他	50	83
営業外収益合計	1,103	917
営業外費用		
支払利息	217	216
その他	59	50
営業外費用合計	277	266
経常損失()	1,053	2,129
特別利益		
貸倒引当金戻入額	274	464
固定資産売却益	7	59
投資有価証券売却益	84	-
その他	8	-
特別利益合計	374	523
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券評価損	72	22
その他	-	4
特別損失合計	76	27
税金等調整前四半期純損失()	755	1,633
法人税等	⁴ 227	⁴ 761
少数株主利益又は少数株主損失()	8	7
四半期純損失()	520	879

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（ ）	745	1,550
減価償却費	432	507
のれん償却額	-	13
貸倒引当金の増減額（ は減少）	274	477
退職給付引当金の増減額（ は減少）	608	638
その他の引当金の増減額（ は減少）	1,379	1,380
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	72	22
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	84	-
有形固定資産売却損益（ は益）	3	59
受取利息及び受取配当金	1,053	834
支払利息	217	216
売上債権の増減額（ は増加）	47,000	49,446
未成工事支出金の増減額（ は増加）	28,645	35,320
販売用不動産の増減額（ は増加）	359	265
仕入債務の増減額（ は減少）	24,572	28,161
未成工事受入金の増減額（ は減少）	25,829	44,354
その他	5,436	424
小計	11,605	28,106
利息及び配当金の受取額	1,056	836
利息の支払額	215	216
法人税等の支払額	283	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,163	28,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	169	88
定期預金の払戻による収入	26	6
有価証券の売却及び償還による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	338	1,698
有形固定資産の売却による収入	58	66
投資有価証券の取得による支出	122	15
投資有価証券の売却及び償還による収入	111	-
貸付けによる支出	110	1
貸付金の回収による収入	52	23
その他	30	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	472	1,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	670	1,267
長期借入金の返済による支出	291	264
配当金の支払額	2,189	2,187
少数株主への配当金の支払額	17	17
自己株式の取得による支出	7	1,008
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,176	2,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	48
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,298	24,492
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 60,556	1 63,795

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	755	1,633
減価償却費	431	506
のれん償却額	-	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	274	477
退職給付引当金の増減額(は減少)	608	638
その他の引当金の増減額(は減少)	1,379	1,379
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	72	22
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	84	-
有形固定資産売却損益(は益)	3	59
受取利息及び受取配当金	1,053	834
支払利息	217	216
売上債権の増減額(は増加)	46,392	49,065
未成工事支出金の増減額(は増加)	27,980	34,928
販売用不動産の増減額(は増加)	359	265
仕入債務の増減額(は減少)	24,607	28,146
未成工事受入金の増減額(は減少)	25,817	44,413
その他	5,420	424
小計	11,621	28,106
利息及び配当金の受取額	1,056	836
利息の支払額	215	216
法人税等の支払額	299	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,163	28,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	169	88
定期預金の払戻による収入	26	6
有価証券の売却及び償還による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	338	1,698
有形固定資産の売却による収入	58	66
投資有価証券の取得による支出	122	15
投資有価証券の売却及び償還による収入	111	-
貸付けによる支出	110	1
貸付金の回収による収入	52	23
その他	30	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	472	1,705

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	670	1,267
長期借入金の返済による支出	291	264
配当金の支払額	2,189	2,187
少数株主への配当金の支払額	17	17
自己株式の取得による支出	7	1,008
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,176	2,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	48
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,298	24,492
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 60,556	¹ 63,795

【注記事項】

(セグメント情報)

(訂正前)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,118	2,905	124	61,148	—	61,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	287	168	485	(485)	—
計	58,147	3,193	293	61,633	(485)	61,148
営業利益(又は営業損失())	2,537	683	13	1,839	(30)	1,870

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,850	2,766	140	41,757	—	41,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	241	194	435	(435)	—
計	38,851	3,007	334	42,193	(435)	41,757
営業利益(又は営業損失())	3,191	498	28	2,663	(33)	2,697

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、125百万円増加し、営業損失は7百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(訂正後)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,738	2,905	124	61,768	—	61,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	287	168	485	(485)	—
計	58,767	3,193	293	62,253	(485)	61,768
営業利益(又は営業損失())	2,547	683	13	1,850	(30)	1,880

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,172	2,766	140	42,079	—	42,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	241	194	435	(435)	—
計	39,173	3,007	334	42,515	(435)	42,079
営業利益(又は営業損失())	3,274	498	28	2,746	(33)	2,780

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業
 不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
 その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、125百万円増加し、営業損失は7百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

(訂正前)

1 1 株当たり純資産額

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額	597.67円	567.37円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	189,513	181,546
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,239	4,230
(うち少数株主持分) (百万円)	4,239	4,230
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	185,273	177,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度)の普通株式の数(千株)	309,991	312,524

2 1 株当たり四半期純損失

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 株当たり四半期純損失	1.56円	2.64円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、1 株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 . 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期純損失(百万円)	489	822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	489	822
普通株式の期中平均株式数(千株)	312,687	311,849

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	593.85円	563.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	187,769	179,851
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,681	3,662
(うち少数株主持分) (百万円)	3,681	3,662
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	184,088	176,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度)の普通株式の数(千株)	309,991	312,524

2 1株当たり四半期純損失

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失	1.66円	2.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(百万円)	520	879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	520	879
普通株式の期中平均株式数(千株)	312,687	311,849

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士

笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 1．四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
- 2．四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。